書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人アカー

1　事業の成果

令和４年度は、下表の事業を行い下表の成果を得た。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【 15,877 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
医療環境整備および福祉環境整備事業	医療機関・保健所・NPOや関係団体等からの要請や連携により HIV/エイズおよび性的指向と性自認に関わる当事者支援を実施した。	随時	当会事務所、および関東圏内	約10名	LGBT 等および HIV/エイズ感染者・患者	延べ 3,918名	4
医療、診療、検査、カウンセリングおよびその他健康管理に関する事業	HIV/エイズの早期発見・早期治療のため、行政との連携により、HIVの迅速検査事業を実施した。検査相談およびその広報を通じて、性感染症の感染予防・普及啓発にも取り組んだ。	通年	主に関東圏内	約50名	HIV 検査を希望する者	延べ 5,112名	9,094
ピアカウンセリングおよび相談事業	悩んでいる人や知識を求めている人を支援するため、相談支援事業および、インターネットを通して感染予防・啓発を実施した。	通年	当会事務所他	約20名	全国に在住の相談対象者および啓発ページ訪問者	相談利用者：延べ227名 ページ訪問者：不特定多数	447
法令および政策の立案および提言事業	社会的な差別・変化の解消および理解・合意の形成を促進するため、法令、政策、制度、施策の改善、立案を提言する事業を行った。	随時	当会事務所および各自治体等	約10名	各自治体の担当者および施策の対象となる者	自治体等担当者：延べ 99名 施策対象者：不特定多数	5
国内外の団体および個人との交流、協力および提携事業	国内外の個人・団体との交流やネットワーク（連盟等）への参加によって、事業提携、交流、情報普及・提供などを実施した。	随時	当会事務所他	約10名	国内外の LGBT や HIV/エイズ等の団体、およびその取り組みに関わりのある個人、又は受益者	不特定多数	507

調査研究事業	国内外の様々な分野の先行事例、理論、学問について調査研究を実施した。また、厚生労働科学研究エイズ対策政策研究事業の研究協力実績を活かし、全事業の促進のための検討を行った。	随時	当会事務所および各自治体等	約10名	研究者、行政機関・民間機関等担当者、学会参加者、一般国民、LGBT等およびHIV/エイズ感染者・患者	不特定多数	5
教育、啓発、研修およびピアサポート事業	国・地方公共団体、学校、病院、企業、団体などの講演会や研修会への講師派遣他、教育・啓発・研修のための資材の監修や制作などを行った。また、ダイレクト・サービスとして、エイズ予防啓発のワークショップおよび、英会話サークルとして、LGBT 向けの文化活動、LGBTユースプログラム等を通じてピアサポートを行った。	随時	当会事務所および各種施設	約20名	各事業の参加者および関係者など	延べ494名	4,826
情報および資料の収集、提供および出版事業	資料・情報の収集や保管を行い、社会的な関心を喚起し、正確な知識と情報を普及するため、インターネット等、様々な媒体・手段を通じた情報発信を行った。	随時	当会事務所	約10名	事務来訪者、機関紙・メールマガジン購読者他、インターネットユーザーなど	不特定多数	21
人権擁護事業	専門相談を開設し、専門家とも連携を図り法律支援事業を行った。また国や地方公共団体・企業等からのLGBT施策やHIV/エイズ施策の実施や検討に関する相談にも応じた。	通年	当会事務所、公共施設等	約40名	相談の利用者、人権擁護担当者、およびインターネット等における情報発信の受信者	相談利用者：15名 施策対象の市民・国民：不特定多数	335
冠婚葬祭支援およびコミュニティエンパワメント事業	冠婚葬祭の在り方や選択肢を広げるための検討会、情報提供、実践事例への支援を行った。また人生の節目（ライフステージ）を仲間とともに祝い、または追悼するために様々なイベントや祭典を行った。	随時	当会事務所、関係団体事務所、公共施設等	約10名	各事業参加者	延べ90名	633

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　44　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
会員相互の親睦交流事業	会員相互の交流、活動報告の共有の機会のための会合	随時	当会事務所他	約10名	44
会員のための福利厚生事業	事業はおこなっていない				
物品販売業	事業はおこなっていない				
出版業	事業はおこなっていない				
興行業	事業はおこなっていない				

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 4 年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		900,000		0	900,000
会員受取会費	900,000				
2 受取寄附金		682,500		0	682,500
受取寄附金	682,500				
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		200,000		0	200,000
受取補助金	200,000				
4 事業収益		30,058,256		0	30,058,256
受託事業収益	29,506,861				
行事参加収入	302,500				
講演販売収入	248,895				
5 その他の収益		670,514		0	670,514
受取利息	214				
雑収入	670,300				
経常収益計		32,511,270		0	32,511,270
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		2,287,358		0	2,287,358
諸謝金	2,287,358				
（2）その他経費		13,589,324		44,221	13,633,545
通信運搬費	94,545				
旅費交通費	2,239,794		16,000		
交際費	1,735,635				
会議費	3,583,255		28,221		
渉外調査費	406,400				
消耗品費	3,185,764				
行事設営費	1,024,225				
新聞図書費	26,683				
印刷製品費	158,959				
広告宣伝費	84,000				
研修費	4,400				
諸会費	0				
賃借料	692,920				
支払手数料	345,964				
保険料					
租税公課	6,780				
事業費計		15,876,682		44,221	15,920,903
2 管理費					
（1）人件費		2,670,600		0	2,670,600
賃金	2,670,600				
（2）その他経費		11,007,950		0	11,007,950
水道光熱費	505,015				
通信運搬費	802,690				
消耗品費	1,062,243				
行事設営費	11,079				
事務所賃借料	3,360,000				
新聞図書費	25,258				
印刷製本費	99,338				
旅費交通費	2,437,973				
会議費	211,922				
交際費	428,057				
修繕費	4,900				
研修費	0				
諸会費	0				
福利厚生費	1,942,452				
租税公課	5				
賃借料	5,808				
広告宣伝費	0				
支払手数料	57,210				
保険料	54,000				
雑費	0				
管理費計		13,678,550		0	13,678,550
経常費用計		29,555,232		44,221	29,599,453
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		2,956,038		-44,221	2,911,817
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		2,956,038		-44,221	2,911,817
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					26,979,835
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					29,821,652

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　貸借対照表

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	31,145,644	
未収金	5,427,656	
前渡金	2,620	
流動資産合計 ・・・①		36,575,920
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金	1,240,000	
電話加入権	385,000	
固定資産合計 ・・・②		1,625,000
【A】資産合計 ①+②		38,200,920
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	6,959,974	
前受金	329,997	
短期借入金	1,000,000	
預り金	19,297	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計 ・・・③		8,379,268
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		8,379,268
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		26,979,835
当期正味財産増減額		2,841,817
正味財産合計		29,821,652
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		38,200,920

書式第１６号（法第２８条関係）

令和4年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人アカー

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産なし

（2）固定資産の減価償却の方法
償却対象資産はなし

（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金　設定していない

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当サービスは受けていない

（5）消費税等の会計処理
税込方式

2．　事業別損益の状況　　※別紙参照

（単位：円）

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
なし		

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
敷金	1,240,000					1,240,000
電話加入権	385,000					385,000
合計	1,625,000					1,625,000

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	3,000,000		2,000,000	1,000,000

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法　　従業員とﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの従事割合

・その他の事業に係る資産の状況　　該当資産なし

(別紙)事業別損益の状況

特定非営利活動法人アカー

(単位:円)

科目	1. 特定非営利活動											2. その他の事業		事業部門計	管理部門	合計
	①医療環境整備	②医療診療検査	③ピアカウンセリング	④法令及び政策	⑤国内外の団体	⑥調査研究	⑦教育啓発	⑧情報資料	⑨人権擁護	⑩冠婚葬祭	⑪その他の事業	①会員相互の親睦交流事業	②会員のための福利厚生事業			
Ⅰ経常収益																
1 受取会費														0	900,000	900,000
2 受取寄付金														0	682,500	682,500
3 受取助成金等			200,000											200,000		200,000
4 行事参加収入							298,500			4,000				302,500		302,500
5 受託事業収入		25,566,829	1,319,995				2,620,037							29,506,861		29,506,861
6 行政補助金収入														0		0
7 その他収益							248,895							248,895		248,895
8 雑収入										2,000				2,000	668,514	670,514
経常収益計	0	25,566,829	1,519,995	0	0	0	3,167,432	0	0	4,000	0	0	0	30,260,256	2,251,014	32,511,270
Ⅱ経常費用														0		0
(1)人件費 賃金														0	2,670,600	2,670,600
諸謝金		2,287,358												2,287,358		2,287,358
福利厚生費														0	1,942,452	1,942,452
人件費計	0	2,287,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,287,358	4,613,052	6,900,410
(2)その他経費 水道光熱費														0	505,015	505,015
通信運搬費		22,626	44,516				19,258			8,145				94,545	802,690	897,235
旅費交通費		1,263,992	6,920		57,102	400	838,530		13,220	59,630		5,160	10,840	2,255,794	2,437,973	4,693,767
交際費		1,046,388			4,731		443,440		170,163	70,913				1,735,635	428,057	2,163,692
会議費	3,728	976,329	292,977	4,787	328,126	5,009	1,667,426	20,673	136,433	147,767		8,432	19,789	3,611,476	211,922	3,823,398
渉外調査費							406,400							406,400		406,400
消耗品費		2,451,054	15,442		34,742		678,368			6,158				3,185,764	1,062,243	4,248,007
行事設営費		17,880			74,285		614,227		15,124	302,709				1,024,225	11,079	1,035,304
新聞図書費		1,936					24,747							26,683	25,258	51,941
印刷製本費		113,709					38,880			6,370				158,959	99,338	258,297
研修費							4,400							4,400		4,400
諸会費														0		0
地代家賃														0	3,360,000	3,360,000
賃借料		602,920					90,000							692,920	5,808	698,728
保険料														0	54,000	54,000
修繕費														0	4,900	4,900
広告宣伝費		84,000												84,000		84,000
支払手数料		221,055	87,309		6,000					31,600				345,964	57,210	403,174
減価償却費														0		0
貸倒損失														0		0
租税公課		4,530			2,250									6,780	5	6,785
雑費														0		0
その他経費計	3,728	6,806,419	447,164	4,787	507,236	5,409	4,825,676	20,673	334,940	633,292	0	13,592	30,629	13,633,545	9,065,498	22,699,043
経常費用計	3,728	9,093,777	447,164	4,787	507,236	5,409	4,825,676	20,673	334,940	633,292	0	13,592	30,629	15,920,903	13,678,550	29,599,453
当期経常増減額	△ 3,728	16,473,052	1,072,831	△ 4,787	△ 507,236	△ 5,409	△ 1,658,244	△ 20,673	△ 334,940	△ 629,292	0	△ 13,592	△ 30,629	14,339,353	△ 11,427,536	2,911,817

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 4 年度　財産目録

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	199,585		
銀行普通預金	30,946,059		
未収金			
受託事業未収金	5,427,656		
前渡金	2,620		
流動資産合計 ・・・①		36,575,920	
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
敷金			
事務所敷金	1,240,000		
電話加入権	385,000		
固定資産合計 ・・・②		1,625,000	
【A】資産合計 ①+②			38,200,920
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,959,974		
前受金	329,997		
短期借入金	1,000,000		
預り金			
源泉徴収税	19,297		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計 ・・・③		8,379,268	
2 固定負債			
固定負債合計 ・・・④		0	
【B－1】負債合計 ③+④			8,379,268
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			29,821,652

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和 4 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アカー

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事) 監事	ニイミ　ヒロシ 新美　広		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事) 監事	イトウ　ダイスケ 伊東　大祐		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事) 監事	オオタ　ショウジ 太田　昌二		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事) 監事	イシカワ　カン 石川　完		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事) 監事	カシワザキ マサオ 柏崎　正雄		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事) 監事	カワグチ　カズヤ 河口　和也		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事) 監事	クドウ　カズコ 工藤　加寿子		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事) 監事	スガワラ　トモオ 菅原　智雄		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事) 監事	ナカガワ シゲノリ 中川　重徳		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	(理事) 監事	ナガタ　マサシ 永田　雅司		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	（理事）・監事	ヤナギハシ アキトシ 柳橋　晃俊		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	理事・（監事）	タケウチ テルアキ 竹内　輝昭		令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アカー

	氏　　名	[redacted]
1	新　美　　広	
2	太　田　昌　二	
3	石　川　　完	
4	柏　崎　正　雄	
5	河　口　和　也	
6	工　藤　加寿子	
7	菅　原　智　雄	
8	永　田　雅　司	
9	柳　橋　晃　俊	
10	竹　内　輝　昭	
11		
12		